EDINET提出書類 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(E06264) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年3月18日

【発行者名】 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング 【本店の所在の場所】

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信

(連絡場所)

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03-6736-2000

信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 3,000億円を上限とします。

信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。 . 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年9月17日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

. 【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

- 1【ファンドの性格】
- (3)ファンドの仕組み
- (八)委託会社の概況
- <訂正前>

資本金 2,218百万円(2020年7月末現在)

(略)

大株主の状況(2020年7月末現在)

(以下略)

<訂正後>

資本金 2,218百万円(2021年1月末現在)

(略)

大株主の状況(2021年1月末現在)

(以下略)

2【投資方針】

(3)運用体制

<訂正前>

・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制 (略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式 運用チームを含めた約100名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(30名)とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名)が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト(29名)から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

~ (略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制 (略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式 運用チームを含めた約90名が所属しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(E06264)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(29名)とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名)が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト(29名)から提供される情報も活用します。

国別スペシャリストとアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャーを兼務している場合があります。

~ (略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2020年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1)リスク要因

<訂正前>

(略)

~

カントリーリスク

アジア・オセアニア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

(略)

税制に関するリスクおよび留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対し、キャピタル・ゲイン課税およびその他の税(以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。)がかかります。1年を超えない保有有価証券の売却益に対して最大17.94%、1年を超える保有有価証券の売却益に対して最大11.96%のキャピタル・ゲイン税等がかかります。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。(税率は全て2020年7月末現在)その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。将来これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合には、マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

(略)

~ (略)

(略)

<訂正後>

(略)

~

カントリーリスク

アジア・オセアニア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受けマザーファンドの信託財産の価値が変動・下落することがあります。

(略)

・ 税制に関するリスクおよび留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による保有有価証券の売却益に対し、キャピタル・ゲイン課税およびその他の税(以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。)がかかります。1年を超えない保有有価証券の売却益に対して最大17.94%、1年を超える保有有価証券の売却益に対して最大11.96%のキャピタル・ゲイン税等がかかります。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.10%の有価証券取引税が適用されます。(税率は全て2021年1月末現在)その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。将来これらの税率や課税方法が変更された場

EDINET提出書類

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(E06264)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

合、または新たな税制が適用された場合には、マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

(略)

~ (略)

(略)

法律、税制および規制に関するリスク

法律、税制および規制の変更が当ファンドの信託期間中に生じ、それが当ファンドおよびマザーファンドに悪影響を及ぼすことがあります。現在施行されている法律および規制が変更された場合、または新しい法律および規制が制定された場合、当ファンド、マザーファンドおよび投資者に対する法的要件は現在求められているものと大幅に異なる可能性があり、当ファンド、マザーファンドおよび投資者に重大かつ悪い影響を及ぼすことがあります。

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク(1)リスク要因末尾の 参考情報」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

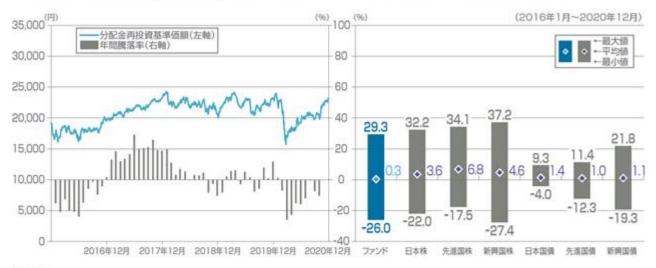
参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

2016年1月~2020年12月の5年間における、ファンドの分配金再投資 基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。 左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、 ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- ○分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ○ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- ○代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ○ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ○ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ○ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

日本株····TOPIX(配当込み)

先進国株・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ペース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債···NOMURA-BPI(国債)

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケッツ・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、海替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ペース)およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ペース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(機東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、 機東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、機東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、機東京証券取引所は、ファンドの発行または 売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。 また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、説識または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBIーエマージング・マーケッツ・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2)投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

(略)

(2020年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

(2020年12月末現在)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(5)課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は<u>2020年7月</u> 末現在適用されるものです。

(以下略)

<訂正後>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は<u>2021年1月</u> 末現在適用されるものです。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)投資状況

(2021年1月20日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,267,667,247	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	232,818	0.00
合計(純資産総額)		5,267,434,429	100.00

(注)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。 親投資信託は、全て「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) G I M アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	108,823,265	2.07
	イギリス	52,698,868	1.00
	オーストラリア	567,154,559	10.77
	香港	1,684,763,807	31.98
	シンガポール	193,027,015	3.66
	タイ	143,556,762	2.73
	インドネシア	179,921,757	3.42
	韓国	579,064,597	10.99
	台湾	902,695,336	17.14

	中国	267,035,583	5.07
	インド	185,499,327	3.52
	小計	4,864,240,876	92.34
投資信託受益証券	オーストラリア	88,318,617	1.68
	香港	68,391,000	1.30
	小計	156,709,617	2.97
投資証券	香港	7,868,898	0.15
	シンガポール	202,187,047	3.84
	小計	210,055,945	3.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	36,634,844	0.70
合計(純資産総額)		5,267,641,282	100.00

(注1)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五人です。 (注2)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。 具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格 (イ)ファンドの目的」をご参照ください。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年1月20日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	$\mathbf{H} \mathbf{\pi}$	税权負信託 马兴缸类	GIMアジア・オセアニア高配当株 式マザーファンド(適格機関投資家 専用)		2.8985	5,184,141,491	2.9452	5,267,667,247	100.00

(参考) G I M アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

								(2021-	月20日現在	.)
順位	国 / 地域	投資国 / 地域	種類	銘柄名	業種	株式数 または 口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製 造装置	232,000	1,892.10	438,967,200	2,326.17	539,671,440	10.25
2	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	54,208	6,898.50	373,953,888	8,221.50	445,671,072	8.46
3	香港	香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	31,060	5,283.54	164,106,753	6,718.41	208,673,815	3.96
4	オースト ラリア	オースト ラリア		RIO TINTO LIMITED (A\$2)	素材	17,501	9,414.15	164,757,092	9,582.36	167,700,935	3.18
5	香港	中国		PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	101,500	1,249.14	126,787,862	1,362.45	138,289,284	2.63
6	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	167,500	632.95	106,019,460	815.32	136,567,440	2.59
7	香港	香港	株式	CLP HOLD INGS LTD	公益事業	138,000	967.53	133,519,347	972.22	134,167,050	2.55
	シンガ ポール	シンガ ポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST-REIT	-	812,639	153.42	124,682,226	158.90	129,135,163	2.45
9	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	1,312,000	77.29	101,411,404	83.94	110,137,939	2.09
10	アメリカ	インド	株式	INFOSYS LIMITED-SP ADR	ソフトウェア・ サービス	57,786	1,685.74	97,412,437	1,883.21	108,823,265	2.07
	香港			HAIER SMART HOME CO LTD-H	耐久消費財・アパ レル	228,800	290.82	66,541,761	437.83	100,176,991	1.90
	ファ	インドネ シア	株式	PT TELKOM INDONESIA (PERSERO)TBK	電気通信サービス	3,742,900	25.99	97,298,516	25.23	94,448,338	1.79
		ハール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	44,095	1,963.37	86,575,083	2,081.46	91,782,208	1.74
				TRANSURBAN GROUP-STPL	-	85,209	1,116.27	95,116,553	1,036.49	88,318,617	1.68
15	インドネ シア	インドネ シア	**	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	2,500,100	31.67	79,183,167	34.18	85,473,419	1.62
16	香港	田	株式	TINGYI(CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATIO	食品・飲料・タバ コ	480,000	178.88	85,866,912	177.01	84,965,760	1.61
17	香港	中国	株式	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	銀行	1,184,000	56.59	67,002,796	71.20	84,309,206	1.60
18	台湾	台湾	株式	ASE TECHNOLOGY HOLDING COLLTD	半導体・半導体製 造装置	214,000	292.71	62,641,866	391.40	83,760,670	1.59

									2 IM HT 22 IM		- IHH
19	香港	中国	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパ レル	36,200	1,896.17	68,641,499	2,065.14	74,758,068	1.42
20	インド	インド	株式	ITC LIMITED	食品・飲料・タバ コ	237,054	306.73	72,712,758	312.95	74,187,353	1.41
21	ラリア	オースト ラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービ ス	88,288	855.46	75,527,559	832.23	73,476,717	1.39
22	香港	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	216,000	319.57	69,027,511	329.88	71,255,376	1.35
23	中国	中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパ レル	45,600	1,432.37	65,316,163	1,521.39	69,375,566	1.32
24	インド	インド	株式	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	公益事業	242,145	277.27	67,141,239	285.49	69,132,276	1.31
25	香港		投資信託 受益証券	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	-	510,000	136.20	69,462,917	134.10	68,391,000	1.30
26	香港	中国	株式	CHINA RESOURCES LAND LIMITED	不動産	138,000	421.07	58,108,212	470.69	64,955,358	1.23
27	台湾	台湾	株式		テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	43,499	1,298.49	56,483,451	1,458.02	63,422,846	1.20
28	台湾	台湾	株式		食品・生活必需品 小売り	64,000	994.28	63,633,920	979.44	62,684,160	1.19
29	オースト ラリア	オースト ラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	銀行	30,263	1,861.52	56,335,300	1,976.86	59,825,956	1.14
30	香港	中国	株式	JIANGSU EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	運輸	464,000	116.80	54,195,710	124.17	57,617,942	1.09

- (注1)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地又は上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(イ)ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国/地域」における国/地域名が異なる場合があります。
- (注2) TRANSURBAN GROUP-STPLは、二つの外国株式であるTransurban Holdings Limited 、Transurban International Limitedおよび外国投資信託証券であるTransurban Holding Trustで構成されています。
- (注3) HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは、外国株式であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されています。

種類別および業種別投資比率

(2021年1月20日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00

(参考) G I M アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

1	1112 June	1 1-1-11
国内 / 外国	業種	投資比率(%)
外国	エネルギー	1.29
	素材	5.15
	資本財	1.99
	商業・専門サービス	1.39
	運輸	1.09
	自動車・自動車部品	0.75
	耐久消費財・アパレル	5.91
	消費者サービス	1.90
	小売	0.67
	食品・生活必需品小売り	2.45
	食品・飲料・タバコ	4.97
	銀行	16.34
	各種金融	4.12
	保険	6.31
	不動産	1.58
	ソフトウェア・サービス	2.87
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.38
	電気通信サービス	2.66
	公益事業	5.08
	外国 外国	外国エネルギー 素材 資本財 商業・専門サービス 運輸 自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル 消費者サービス 小売 食品・生活必需品小売り 食品・飲料・タバコ 銀行 各種金融 保険 不動産 ソフトウェア・サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 電気通信サービス

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>
		半導体・半導体製造装置	13.44
小計			92.34
投資信託受益証券			2.97
投資証券		-	3.99

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

2021年 1 月20日および同日前 1 年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次 の通りです。

の通りです。					
期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1 口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1 口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2011年12月19日)	1,383	1,387	0.8735	0.8765
第2特定期間末	(2012年6月19日)	1,581	1,585	0.9782	0.9812
第3特定期間末	(2012年12月19日)	3,069	3,078	1.1086	1.1116
第4特定期間末	(2013年6月19日)	16,354	16,401	1.0653	1.0683
第5特定期間末	(2013年12月19日)	16,658	16,706	1.0228	1.0258
第6特定期間末	(2014年6月19日)	13,510	13,549	1.0504	1.0534
第7特定期間末	(2014年12月19日)	13,366	13,405	1.0280	1.0310
第8特定期間末	(2015年6月19日)	21,651	21,715	1.0208	1.0238
第9特定期間末	(2015年12月21日)	14,935	14,988	0.8460	0.8490
第10特定期間末	(2016年6月20日)	11,363	11,409	0.7356	0.7386
第11特定期間末	(2016年12月19日)	11,515	11,556	0.8491	0.8521
第12特定期間末	(2017年6月19日)	10,394	10,429	0.8904	0.8934
第13特定期間末	(2017年12月19日)	9,308	9,338	0.9308	0.9338
第14特定期間末	(2018年 6 月19日)	8,018	8,044	0.9064	0.9094
第15特定期間末	(2018年12月19日)	6,843	6,868	0.8396	0.8426
第16特定期間末	(2019年6月19日)	6,256	6,278	0.8516	0.8546
第17特定期間末	(2019年12月19日)	5,905	5,925	0.8727	0.8757
第18特定期間末	(2020年 6 月19日)	4,501	4,520	0.7040	0.7070
第19特定期間末	(2020年12月21日)	4,887	4,905	0.8181	0.8211
	2020年 1 月末日	5,439	-	0.8309	-
	2020年 2 月末日	5,183	-	0.8040	-
	2020年 3 月末日	4,060	-	0.6336	-
	2020年 4 月末日	4,335	-	0.6785	-
	2020年 5 月末日	4,335	-	0.6779	-
	2020年 6 月末日	4,504	-	0.7043	-
	2020年7月末日	4,683	-	0.7360	-

_				H 1 TT 1 PM HT	
	2020年8月末日	4,745	-	0.7518	-
	2020年9月末日	4,496	-	0.7220	-
	2020年10月末日	4,479	1	0.7266	-
	2020年11月末日	4,859	-	0.8047	-
	2020年12月末日	4,945	-	0.8319	-
	2021年 1月20日	5,267	-	0.9040	-

(注)純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

分配の推移

1口当たり分配金(円)
0.0090
0.0180
0.1220
0.2820
0.1320
0.0450
0.1620
0.1120
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180
0.0180

収益率の推移

収益率の推修			
期	収益率(%)		
第1特定期間	11.75		
第2特定期間	14.05		
第3特定期間	25.80		
第4特定期間	21.53		
第 5 特定期間	8.40		
第6特定期間	7.10		
第7特定期間	13.29		
第8特定期間	10.19		
第9特定期間	15.36		
第10特定期間	10.92		
第11特定期間	17.88		
第12特定期間	6.98		
第13特定期間	6.56		
第14特定期間	0.69		
第15特定期間	5.38		
第16特定期間	3.57		
第17特定期間	4.59		
第18特定期間	17.27		
第19特定期間	18.76		

⁽注)収益率とは特定期間末の基準価額(分配落)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落)(以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

(4)設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
第 1 特定期間	1,636,354,412	52,938,254	1,583,416,158
第2特定期間	1,103,938,815	1,071,102,798	1,616,252,175
第3特定期間	2,322,462,393	1,169,689,159	2,769,025,409
第4特定期間	18,270,506,509	5,686,448,682	15,353,083,236
第5特定期間	5,968,390,057	5,035,439,915	16,286,033,378
第6特定期間	1,824,159,153	5,247,934,609	12,862,257,922
第7特定期間	4,215,254,720	4,074,756,303	13,002,756,339
第8特定期間	10,540,799,764	2,333,091,310	21,210,464,793
第9特定期間	2,136,065,106	5,693,126,441	17,653,403,458
第10特定期間	280,948,463	2,485,788,774	15,448,563,147
第11特定期間	203,286,535	2,089,732,668	13,562,117,014
第12特定期間	325,903,915	2,213,594,498	11,674,426,431
第13特定期間	272,202,123	1,946,286,184	10,000,342,370
第14特定期間	184,304,157	1,338,394,483	8,846,252,044
第15特定期間	109,222,291	804,143,681	8,151,330,654
第16特定期間	204,026,292	1,008,171,000	7,347,185,946
第17特定期間	122,931,318	703,085,387	6,767,031,877
第18特定期間	189,444,282	562,434,626	6,394,041,533
第19特定期間	155,890,422	575,328,395	5,974,603,560

⁽注1)第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

⁽注2)設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

10.830

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ(https://www.jpmorgan.com/jp/am/)、または販売会社でご確認いただけます。 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基 準日	2021年 1 月20日	設走日		2011年 / 月 8	
純資産総額	52億円	決算回数		年12回	
基準価額・純資産の推移			分配の推	移	
35,000		280	期	年月	円
30,000		240	111期	2020年 9 月	30
25,000	A. mm.m	200	112期	2020年10月	30
20,000	Annual Contract of the Contrac	160	113期	2020年11月	30
15,000	A Company of the Comp	120	114期	2020年12月	30
10,000 ——分配金	再投資基準価額(円、左軸)		115期	2021年1月	30
731034					

2019年1月

■純資産総額(億円、右軸)

2015年1月

国(地域)別構成状況

5.000-

0.4

設定日

投資国/地域 1	投資比率 2	
中国	25.7%	
台湾	17.1%	
香港	12.8%	
オーストラリア	12.4%	
韓国	11.0%	
その他	20.3%	

2013年1月

通貨別構成狀況

2017年1月

起兵加快风机			
通貨	投資比率 2		
香港ドル	33.4%		
新台湾ドル	17.1%		
オーストラリアドル	12.4%		
韓国ウォン	11.0%		
シンガポールドル	7.5%		
その他	17.9%		

業種別構成状況

40

0

基準日

N 1 = 33 11 3 = 30 17 13 15			
業種	投資比率 2		
銀行	16.3%		
半導体・半導体製造装置	13.4%		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.4%		
保険	6.3%		
耐久消費財・アパレル	5.9%		
その他	45.0%		

設定来累計

*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国/地域*1	通貨	業種	投資比率*2
1	台湾積体電路製造	台湾	新台湾ドル	半導体・半導体製造装置	10.2%
2	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%
3	香港取引所	香港	香港ドル	各種金融	4.0%
4	リオ・ティント	オーストラリア	オーストラリアドル	素材	3.2%
5	中国平安保険(集団)	中国	香港ドル	保険	2.6%
6	招商銀行	中国	香港ドル	銀行	2.6%
7	中電控股	香港	香港ドル	公益事業	2.5%
8	メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	シンガポールドル	不動産*	2.5%
9	中国建設銀行	中国	香港ドル	銀行	2.1%
10	インフォシス	インド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.1%

^{*}上記において投資信託証券のうちリートは業種を不動産と表示しています。

年間収益率の推移



- *年間収益率(%)={(年末営業日の基準価額+その年に支払われた税引前の分配金)÷前年末営業日の基準価額-1}×100
- *2021年の年間収益率は前年末営業日から2021年1月20日までのものです。
- *ベンチマークは設定していません。
- *投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。
- * 当ページにおける「ファンド」は、JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンドです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国/地域」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(イ)ファンドの目的」の記載に基づ き、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- 2 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの 純資産総額に対する投資比率として計算しています。

^{*}分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出 したものです。

^{*}分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

^{*} 投資信託証券のうち、リートは不動産に含みます。リート 以外の投資信託証券を保有した場合は、その他に含みま

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間(2020年6月20日から2020年12月21日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2020年 6 月19日現在)	当期 (2020年12月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,526,886,205	4,912,834,711
未収入金	213,837	8,333,514
流動資産合計	4,527,100,042	4,921,168,225
資産合計	4,527,100,042	4,921,168,225
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,182,124	17,923,810
未払解約金	213,837	8,333,514
未払受託者報酬	292,391	329,703
未払委託者報酬	5,847,791	6,594,053
その他未払費用	106,625	94,190
流動負債合計	25,642,768	33,275,270
負債合計	25,642,768	33,275,270
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,394,041,533	1 5,974,603,560
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,892,584,259	2 1,086,710,605
(分配準備積立金)	10,466	3,626
元本等合計	4,501,457,274	4,887,892,955
純資産合計	4,501,457,274	4,887,892,955
負債純資産合計	4,527,100,042	4,921,168,225

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

		* * * * * *
	前期 (自 2019年12月20日 至 2020年6月19日)	当期 (自 2020年6月20日 至 2020年12月21日)
営業収益		
有価証券売買等損益	933,524,842	858,263,918
営業収益合計	933,524,842	858,263,918
三 営業費用		
受託者報酬	1,883,106	1,829,965
委託者報酬	1 37,661,914	1 36,599,180
その他費用	674,306	589,836
営業費用合計	40,219,326	39,018,981
営業利益又は営業損失()	973,744,168	819,244,937
経常利益又は経常損失()	973,744,168	819,244,937
当期純利益又は当期純損失()	973,744,168	819,244,937
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,257,423	6,233,003
期首剰余金又は期首欠損金()	861,508,026	1,892,584,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,680,487	142,871,409
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	96,680,487	142,871,409
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,298,934	38,448,259
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	50,298,934	38,448,259
分配金	2 115,971,041	2 111,561,430
期末剰余金又は期末欠損金()	1,892,584,259	1,086,710,605

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

_		·	
		当財務諸表対象期間	
	1 . 有価証券の評価基	親投資信託受益証券	
	準および評価方法	移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しており	
		ます。	
	2.その他財務諸表作	特定期間末日の取扱い	
	成のための基本と	2020年12月19日および2020年12月20日が休日のため、信託約款第35条	
	なる重要な事項	により、第19特定期間末日を2020年12月21日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2020年 6 月19日現在)	当期 (2020年12月21日現在)
1 期首元本額	6,767,031,877円	6,394,041,533円
期中追加設定元本額	189,444,282円	155,890,422円
期中一部解約元本額	562,434,626円	575,328,395円
2 元本の欠損	1,892,584,259円	1,086,710,605円
受益権の総数	6,394,041,533□	5,974,603,560□
1口当たりの純資産額	0.7040円	0.8181円
(1万口当たりの純資産額)	(7,040円)	(8,181円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

自規制度の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している館とでいる館を受託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している館	摂血及び利ホ並引昇音に関するは記力		
の全部または一部を委託するために 要する費用として委託者報酬の中か も支針している額 費用控除後の配当等収益額 費用控除後を・疑越欠損金補填後の有 個証券売買等損益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの別取収益額 当ファンドの分配対象収益額 自用控除後の配当等収益額 費用控除後・緩越欠損金補填後の有 個証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドのが取対象額 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり収益分配対象額 107,039,331円 (自 2020年 2 月19日) 第 108,656,527円 6,470,152,971口 107,033,335,358,267口 107,035円 30,00円 19,410,458円 (自 2020年 2 月20日 至 2020年 3 月19日) 費用控除後の配当等収益額 受用控除後の配当等収益額 切が配差の配当等収益額 切が配差の配当等収益額 切が配準備積立金額 リファンドの分配対象収益額 分配準備積立金額 収益力配金額 収益対配金額 収益対配金額 収益対配を必配当等収益額 切がののの円 19,410,458円 (自 2020年 3 月20日 至 2020年 3 月3日 100,77日 6,392,131,591口 14,174,475円 9,311,461円 9,311,461円 9,311,761円 10,118,775円 6,392,131,591口 10,216,739円 6,392,131,591口 10,217,777円 6,392,131,591口 10,217,738,77円 6,392,131,591口 10,217,738,77円 6,392,131,591口 10,217,738,77円 6,392,131,591口 10,217,738,77円 10,218,622,702円 (自 2020年 4 月20日) 至 2020年 1月20日 至 2020年 1月2	区分	(自 2019年12月20日	(自 2020年6月20日
情用控除後の配当等収益額	の全部または一部を委託するために 要する費用として委託者報酬の中か		同左
世界 19 (日本) (中央) (中央) (中央) (中央) (中央) (中央) (中央) (中央	2 分配金の計算過程		
曹用控除後・繰越欠損金補塡後の有価証券売買等損益額 (126,760,084円 55,884,593円 700 2	弗 里拉哈伦 0 配 2 第 1 2 3 5 5 5	至 2020年1月20日)	至 2020年7月20日)
価証券売買等損益額		3,599,796円	29,800,960円
分配準備積立金額 10,346円 10,346円 37 アンドの分配対象収益額 130,983,928円 6,648,846,230口 6,346,443,829口 1万口当たり収益分配対象額 197.89円 30.00円 30.00円 19,856,538円 19,000円 19,856,538円 19,000円 19,856,538円 19,000円 19,000円 18,642,636円 18,646,156円 18,646,156円 18,646,156円 18,646,156円 108,642,636円 10,673,053円 108,656,527円 6,470,152,971口 6,335,358,267口 1万口当たり収益分配対象額 108,656,527円 6,470,152,971口 6,335,358,267口 1万口当たり収益分配対象額 167,93円 30.00円 19,410,458円 (自 2020年 2月20日	価証券売買等損益額		
当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 関西控除後の配当等収益額 費用控除後の配当等収益額 当ファンドの分配対象収益額 当のの名配対象収益額 18,646,156円 費用控除後の配当等収益額 当のの名配対象収益額 108,642,636円 108,642,636円 108,642,636円 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり分配金額 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり分配金額 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり分配金額 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり分配金額 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり分配金額 108,656,527円 6,470,152,971口 6,335,358,267口 167,93円 30.00円 19,410,458円 (自 2020年2月20日 室 2020年3月19日) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 収益調整金額 カ配準備積立金額 14,174,475円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 収益調整金額 カ配準備積立金額 13,676円 10,118,715円 2020年9月23日) 9,311,461円 6,392,131,591口 10,118,715円 102,409,409円 6,227,567,381口 101,118,715円 6,227,567,381口 101,118,715円 102,409,409円 6,227,567,381口 101,118,715円 74,574,577円 6,227,567,381口 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 30.00円 119,74円 119,74円 119,74円 119,74円 119,74円 119,006,074円 (自 2020年9月23日) 2020年9月24日 至 2020年9月24日 至 2020年9月24日 至 2020年9月24日	以益調整金額 	126,760,084円	55,884,593円
当ファンドの期末残存口数 197.89円 30.00円 135.02円 30.00円 収益分配金額 197.89円 30.00円 19,856,538円 (自 2020年 1月21日 至 2020年 2月19日) 18,646,156円 百分配 10,673,053円	分配準備積立金額	624,048円	10,346円
1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 収益分配金金額 19,856,538円 (自 2020年1月21日 至 2020年8月19日) 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 108,642,636円 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの対配対象収益額 当ファンドの対配対象収益額 当ファンドの対配対象収益額 当ファンドの対配対象収益額 当ファンドの対配対象収益額 当ファンドの対配対象収益額 コスカーのの円 収益分配金金額 108,642,636円 108,656,527円 6,470,152,971口 1万口当たり収益分配対象額 167.93円 170,410,458円 (自 2020年3月19日) カロ当体機をの配当等収益額 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 14,174,475円 サンドの分配対象収益額 14,174,475円 カロ当体の外の分配対象収益額 コスカーのの円 コスカーののの内 コスカーののの内 コスカーののの内 コスカーののの内 コスカーののの内 コスカーののの内 コスカーののの内 コスカーのの内 コスカーののの内 コスカーのの内 コスカーのの内 コスカーののの内 コスカーのの内 コスカーの内 コスカーの	当ファンドの分配対象収益額	130,983,928円	85,695,899円
1万口当たり分配金額 30.00円 19,856,538円 19,039,331円 (自 2020年 1 月21日 至 2020年 2 月19日) 日東 2020年 2 月19日) 日東 2020年 2 月19日) 日東 2020年 8 月20日 至 2020年 3 月19日) 日東 2020年 9 月23日) 日東 2020年 9 月24日	当ファンドの期末残存口数	6,618,846,230□	6,346,443,829□
収益分配金金額 19,856,538円 (自 2020年 1 月21日 至 2020年 7 月21日 至 2020年 2 月19日)	1万口当たり収益分配対象額	197.89円	135.02円
関用控除後の配当等収益額	1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
要用控除後の配当等収益額	収益分配金金額	19,856,538円	19,039,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 108,642,636円 56,026,982円 分配準備積立金額 13,891円 10,673,053円 当ファンドの分配対象収益額 108,656,527円 85,346,191円 当ファンドの期末残存口数 6,470,152,971口 6,335,358,267口 1万口当たり収益分配対象額 167.93円 30.00円 収益分配金金額 19,410,458円 (自 2020年 2月20日 至 2020年 3月19日) 費用控除後の配当等収益額 14,174,475円 9,311,461円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 88,221,258円 分配準備積立金額 13,676円 10,118,715円 当ファンドの分配対象収益額 88,221,258円 55,144,401円 17口当たり収益分配対象額 102,409,409円 74,574,577円 当ファンドの別末残存口数 6,392,131,591口 6,227,567,381口 1万口当たり収益分配対象額 160.21円 119.74円 1万口当たり分配金額 30.00円 収益分配金金額 19,176,394円 (自 2020年 9月24日 至 2020年 4月20日) 年 2020年10月19日)			`
一円 (自 2020年 3 月19日) であった。 で	費用控除後の配当等収益額	- 円	18,646,156円
		- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 収益分配金金額 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 収益調整金額 りの配準備積立金額 取益分配金金額 108,656,527円 6,470,152,971口 167.93円 30.00円 19,410,458円 (自 2020年2月20日 至 2020年3月19日) 14,174,475円 9,311,461円 2020年9月23日) 14,174,475円 9,311,461円 88,221,258円 13,676円 10,118,715円 当ファンドの分配対象収益額 102,409,409円 6,227,567,381口 1万口当たり収益分配対象額 160.21円 1万口当たり収益分配対象額 160.21円 17月15,394円 (自 2020年9月24日 至 2020年1月19日)	収益調整金額	108,642,636円	56,026,982円
当ファンドの期末残存口数 167.93円 134.71円 1万口当たり収益分配対象額 167.93円 30.00円 収益分配金金額 30.00円 19,410,458円 (自 2020年 2 月20日 至 2020年 3 月19日)	分配準備積立金額	13,891円	10,673,053円
1万口当たり収益分配対象額 167.93円 30.00円 収益分配金金額 30.00円 19,410,458円 (自 2020年 2 月20日 至 2020年 3 月19日)	当ファンドの分配対象収益額	108,656,527円	85,346,191円
1万口当たり分配金額 30.00円 19,410,458円 (自 2020年 2 月20日 至 2020年 3 月19日) (自 2020年 8 月20日 至 2020年 9 月23日)	当ファンドの期末残存口数	6,470,152,971□	6,335,358,267□
収益分配金金額 19,410,458円 (自 2020年 2 月20日 至 2020年 3 月19日) (自 2020年 8 月20日 至 2020年 3 月19日) 第 2020年 9 月23日) 第 14,174,475円 9,311,461円 13,676円 10,118,715円 13,676円 10,118,715円 10,2409,409円 74,574,577円 1万口当たり収益分配対象額 102,409,409円 74,574,577円 6,392,131,591口 6,227,567,381口 1万口当たり分配金額 100.21円 119.74円 1万口当たり分配金額 30.00円 19,176,394円 18,682,702円 (自 2020年 3 月20日 至 2020年10月19日)	1万口当たり収益分配対象額	167.93円	134.71円
(自 2020年2月20日 至 2020年3月19日) 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの別末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 1万口当たり分配金額 1万口当たり分配金額 1万口当たり分配金額 1万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 17万口当たり分配金額 1700円 収益分配金金額 1700円 1700円 1700円 1700円 1700円 1700円 1700円 1800円 1800円 1800円 1800円 1800円 1800円 1800円 1800円 180000円 180000 180000 180000 180000 180000 180000 180000 180000 180000 1	1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 収益分配金金額名8,221,258円 13,676円 102,409,409円 6,392,131,591口 160.21円 170円 18,682,702円 (自 2020年3月20日 至 2020年10月19日)	収益分配金金額	19,410,458円	19,006,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額- 円- 円収益調整金額88,221,258円55,144,401円分配準備積立金額13,676円10,118,715円当ファンドの分配対象収益額102,409,409円74,574,577円当ファンドの期末残存口数6,392,131,591口6,227,567,381口1万口当たり収益分配対象額160.21円119.74円1万口当たり分配金額30.00円30.00円収益分配金金額19,176,394円18,682,702円(自 2020年3月20日 至 2020年4月20日)(自 2020年9月24日 至 2020年10月19日)			(
一円 (自 2020年 4 月20日) で 10 118 715円 (1 2020年 9 月24日 至 2020年10月19日) で 1 2 2020年10月19日) で 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	費用控除後の配当等収益額	14,174,475円	9,311,461円
分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 15,118,715円 102,409,409円 6,392,131,591口 1万口当たり収益分配対象額 160,21円 17万口当たり分配金額 収益分配金金額 13,676円 102,409,409円 6,227,567,381口 119,74円 30.00円 19,176,394円 (自 2020年3月20日 至 2020年4月20日) (自 2020年9月24日 至 2020年10月19日)		- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 15万口当たり分配金額 1万口当たり分配金額 160.21円 30.00円 収益分配金金額 19,176,394円 (自 2020年3月20日 至 2020年4月20日) 74,574,577円 6,227,567,381口 119.74円 30.00円 18,682,702円 (自 2020年9月24日 至 2020年10月19日)	収益調整金額	88,221,258円	55,144,401円
当ファンドの期末残存口数 6,392,131,591口 6,227,567,381口 1万口当たり収益分配対象額 160.21円 30.00円 収益分配金額 30.00円 19,176,394円 (自 2020年3月20日 至 2020年10月19日)	分配準備積立金額	13,676円	10,118,715円
1万口当たり収益分配対象額160.21円119.74円1万口当たり分配金額30.00円30.00円収益分配金金額19,176,394円18,682,702円(自 2020年3月20日 至 2020年4月20日)(自 2020年9月24日 至 2020年10月19日)	当ファンドの分配対象収益額	102,409,409円	74,574,577円
1万口当たり分配金額30.00円30.00円収益分配金金額19,176,394円18,682,702円(自 2020年3月20日 至 2020年4月20日)(自 2020年9月24日 至 2020年10月19日)	当ファンドの期末残存口数	6,392,131,591 🗆	6,227,567,381□
収益分配金金額 19,176,394円 18,682,702円 (自 2020年3月20日 (自 2020年9月24日 至 2020年4月20日) 至 2020年10月19日)	1万口当たり収益分配対象額	160.21円	119.74円
(自 2020年 3 月20日 (自 2020年 9 月24日 至 2020年 4 月20日) 至 2020年10月19日)	1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
至 2020年4月20日) 至 2020年10月19日)	収益分配金金額	19,176,394円	18,682,702円
		V	
	費用控除後の配当等収益額	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, i

	訂正有価証券届出書(内国技					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	- 円	- 円				
収益調整金額	83,212,168円	54,983,409円				
分配準備積立金額	10,324円	742,807円				
当ファンドの分配対象収益額	99,010,278円	72,422,207円				
当ファンドの期末残存口数	6,382,270,676□	6,204,955,408□				
1万口当たり収益分配対象額	155.13円	116.71円				
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円				
収益分配金金額	19,146,812円	18,614,866円				
	(自 2020年4月21日 至 2020年5月19日)	(自 2020年10月20日 至 2020年11月19日)				
費用控除後の配当等収益額	- 円	5,470,656円				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	- 円	- 円				
収益調整金額	80,071,683円 52,890,90					
分配準備積立金額	8,353円	8,894円				
当ファンドの分配対象収益額	80,080,036円	58,370,459円				
当ファンドの期末残存口数	6,399,571,787□	6,098,215,856□				
1万口当たり収益分配対象額	125.13円	95.71円				
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円				
収益分配金金額	19,198,715円	18,294,647円				
	(自 2020年5月20日 至 2020年6月19日)	(自 2020年11月20日 至 2020年12月21日)				
費用控除後の配当等収益額	14,382,377円	3,842,059円				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	- 円	- 円				
収益調整金額	60,907,545円 39,265,893円					
分配準備積立金額	8,288円	9,211円				
当ファンドの分配対象収益額	75,298,210円	43,117,163円				
当ファンドの期末残存口数	6,394,041,533□	5,974,603,560□				
1万口当たり収益分配対象額	117.76円	72.16円				
1万口当たり分配金額	30.00円 30.00F					
収益分配金金額	19,182,124円	17,923,810円				

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間				
1.金融商品に対する	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資				
取組方針	を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。				
2.金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信				
よいてのリスク	託受益証券であります。 				
	│GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資 │家専用)				
	親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投 資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券に				
	は、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リス				
	ク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに				
	影響を及ぼします。				
3.金融商品に係るリ	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次の				
スク管理体制	とおりです。				
	(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パ				
	フォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマ				
	ンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行				
	い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行いま				
	す。				
	(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・				
	監督を行っています。				

金融商品の時価等に関する事項

	型型 (1100mの mの m				
	各特定期間末				
1 . 貸借対照表計上 額、時価およびそ の差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあ りません。				
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額 と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。				
3.金融商品の時価等 に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。				

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2020年 6 月19日現在)	当期 (2020年12月21日現在)		
	最終計算期間の損益に含まれた評 価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評 価差額(円)		
親投資信託受益証券	262,363,025	171,833,955		
合計	262,363,025	171,833,955		

EDINET提出書類 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(E06264) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- (デリバティブ取引等に関する注記) 該当事項はありません。
- (関連当事者との取引に関する注記) 該当事項はありません。
- (4)【附属明細表】
 - 第1 有価証券明細表(2020年12月21日現在)
 - (イ)株式該当事項はありません。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mアジア・オセアニア高配当株式マザー ファンド(適格機関投資家専用)	1,851,733,712	4,912,834,711	
合計			1,851,733,712	4,912,834,711	

- 第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表 該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況 尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

(単位:円)

区分		(2020年 6 月19日現在)	(2020年12月21日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		73,955,714	47,921,067
金銭信託		11,707,016	1,778,490
株式		3,919,038,676	4,479,696,767
投資信託受益証券		144,836,555	141,706,259
投資証券		357,474,581	203,293,608
派生商品評価勘定		26,964	126,577
未収入金		38,364,366	83,822,000
未収配当金		25,577,055	8,260,260
流動資産合計		4,570,980,927	4,966,605,028
資産合計		4,570,980,927	4,966,605,028
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		26,806	31,779
未払金		43,897,593	45,385,270
未払解約金		213,837	8,333,514
流動負債合計		44,138,236	53,750,563
負債合計		44,138,236	53,750,563
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,046,975,449	1,851,733,712
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,479,867,242	3,061,120,753
元本等合計		4,526,842,691	4,912,854,465
純資産合計		4,526,842,691	4,912,854,465
負債純資産合計		4,570,980,927	4,966,605,028

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

主女は云川万町に示る事項に因するため <i>)</i>							
	当財務諸表対象期間						
1 . 有価証券の	株式、投資信託受益証券および投資証券						
評価基準お	移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。						
よび評価方	(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券						
法	金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引						
	所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評						
	価しております。						
	当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等						
	における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場に						
	よることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における						
	気配相場で評価しております。						
	(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券						
	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統						
	計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しな						
	い)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価し						
	ております。						
	(3)時価が入手できなかった有価証券						
	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定で						
	きない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由						
	をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由を						
	もって時価と認めた価額で評価しております。						
2 . デリバティ	為替予約取引						
ブ等の評価	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。						
基準および	為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値						
評価方法	によって計算しております。						
3.その他財務	外貨建取引等の処理基準						
諸表作成の	外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総						
ための基本	理府令第133号)第60条および第61条に従って処理しております。						
となる重要							
な事項							

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2020年6月19日現在)	(2020年12月21日現在)		
1期首元本額	2,237,988,857円	2,046,975,449円		
期中追加設定元本額	61,345,175円	48,982,456円		
期中解約元本額	252,358,583円	244,224,193円		
元本の内訳(注)				
J P M アジア・オセアニア高配当株式 ファンド	2,046,975,449円	1,851,733,712円		
合 計	2,046,975,449円	1,851,733,712円		
受益権の総数	2,046,975,449□	1,851,733,712□		
1口当たりの純資産額	2.2115円	2.6531円		
(1万口当たりの純資産額)	(22,115円)	(26,531円)		

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1.金融商品に対する 取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資 を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容お よびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資信託受益証券、 投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用している デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファ ンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リス ク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスク があります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用 に資する目的として利用しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

世間の田の町町中に対する事故			
	各期間末		
1 . 貸借対照表計上 額、時価およびそ の差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。		
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。		
3.金融商品の時価等 に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。		

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

274777							
	(2020年 6 月19日現在)	(2020年12月21日現在)					
種類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)					
株式	369,838,233	672,189,312					
投資信託受益証券	1,543,009	9,651,814					
投資証券	4,375,924	1,499,293					
合計	375,757,166	664,036,791					

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

		(2020年 6 月19日現在)			(2020年12月21日現在)				
区分	種類	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益
	為替予約取引								
	買建								
市場	アメリカドル	18,377,200	-	18,404,164	26,964	5,328,000	-	5,334,425	6,425
取引以外	英ポンド	-	-	-	-	22,064,816	-	22,180,800	115,984
の取	売建								
引	アメリカドル	14,500,000	-	14,508,736	8,736	58,064,816	-	58,088,427	23,611
	香港ドル	11,713,000	-	11,721,500	8,500	5,328,000	-	5,332,000	4,000
	シンガポールドル	6,664,200	-	6,673,770	9,570	-	-	-	-
合計		51,254,400	-	51,308,170	158	90,785,632	-	90,935,652	94,798

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1)対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替 予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最 も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客 先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2)対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表(2020年12月21日現在)

(イ)株式

<u> </u>		株式数	評価額単価	 評価額金額	備考
アメリカドル	INFOSYS LIMITED-SP ADR	57,786	 	937,288.92	
小計		1		937,288.92	
				(96,915,674)	
	組入時価比率:	2.0%		2.2%	
英ポンド	BHP GROUP PLC	8,904	19.73	175,675.92	
小計	銘柄数:	1		175,675.92	
				(24,355,709)	
	組入時価比率:	0.5%		0.5%	
オーストラリアドル	VIVA ENERGY GROUP LIMITED	162,193	1.93	313,032.49	
	BHP GROUP LTD	8,059	43.15	347,745.85	
	RIO TINTO LIMITED (A\$2)	17,501	117.53	2,056,892.53	
	BRAMBLES LTD	114,415	10.68	1,221,952.20	
	TABCORP HOLDINGS LIMITED	88,761	4.00	355,044.00	
	COLES GROUP LIMITED	32,132	18.30	588,015.60	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	30,263	23.24	703,312.12	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	31,212		621,118.80	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED	96,407		473,358.37	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	224,301	2.93	657,201.93	
小計	銘柄数 :	10		7,337,673.89	
				(576,007,400)	
	組入時価比率:	11.7%		12.9%	
 香港ドル	CNOOC LTD	235,000	7.25	1,703,750.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LIMITED	166,000	 	1,978,720.00	
	SINOPEC ENGINEERING (GROUP) CO LTD-H	528,000	 	1,779,360.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	136,000	 	2,720,000.00	
	JIANGSU EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	548,000		4,773,080.00	
	YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	200,000		952,000.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	143,000		5,240,950.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	41,500		5,868,100.00	
	SANDS CHINA LTD	65,200		2,252,660.00	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	7,800		3,553,680.00	
	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	222,000		2,495,280.00	
	TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATIO	494,000	 	6,589,960.00	
	BOC HONG KONG HOLD INGS LTD	191,500	 	4,528,975.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	1,258,000	 	7,233,500.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	174,500	 	8,236,400.00	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	1,258,000	 	5,308,760.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	36,360		14,325,840.00	
	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	221,000	 	3,757,000.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	103,500	-		
	CHINA RESOURCES LAND LIMITED	138,000	 	9,641,025.00	
	SWIRE PACIFIC LIMITED-A			4,333,200.00	_
		27,000		1,194,750.00	\vdash
	HKBN LTD	139,000	 	1,640,200.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	57,500	 	2,305,750.00	
	CLP HOLDINGS LTD	143,500	 	10,353,525.00	
	GUANGDONG INVESTMENT LIMITED	110,000	12.74	1,401,400.00	
.l, ±1	ASM PACIFIC TECHNOLOGY LIMITED	15,000	99.35	1,490,250.00	
小計		26		115,658,115.00	-
	/□ \ □±/∓L\ √ π .	04 47		(1,542,879,254)	
>.>.4244 11 1×11	組入時価比率:	31.4%	2 -	34.3%	
シンガポールドル	THAT BEVERAGE PUBLIC COMPANY LIMITED	605,800	0.74	448,292.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	43,766	25.09	1,098,088.94	

				<u>有恤証券届出書(内国报</u>	可見行
	UNITED OVERSEAS BANK	25,500	22.69		
	SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	10,700	9.22	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
小計	銘柄数:	4		2,223,629.94	
	(B) 54 (W) 1			(172,776,046)	
	組入時価比率:	3.5%		3.9%	
タイバーツ	SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO LTD-NVDR	61,500	90.25		-
	TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	138,200	89.25		
	ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC COMPAN-NVDR	37,700	187.50		
小計	銘柄数:	3		24,953,475.00	
	(G) D+/T-11-7-	4.00		(86,089,488)	
/>. + > . =	組入時価比率:	1.8%	4 000 00	1.9%	
インドネシアルピア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	2,500,100		10,700,428,000.00	
.1. ≛1	PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	3,617,800	3,510.00	12,698,478,000.00	
小計	盆柄数:	2		23,398,906,000.00	
	/CD \ D+/\(\overline{\sigma}\) 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0.5%		(173,151,904)	
#=+	組入時価比率:	3.5%		3.9%	<u> </u>
韓国ウォン	HYUNDA I MOTOR COMPANY - 2ND PRF		93,000.00		
	BGF RETAIL CO LTD		132,500.00		
	KB FINANCIAL GROUP INC		44,950.00	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD			4,438,254,000.00	
.1. ±1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	4,821	68,600.00		
小計	盆柄数:	5		5,696,889,300.00	
	/CD \ D+/\(\overline{\sigma}\) 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2	40.00/		(537,216,660)	
立てくいましょい	組入時価比率:	10.9%	200 00	12.0%	
新台湾ドル	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	64,000	268.00	<u> </u>	
	ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	33,000	293.50		
	ADVANTECH CO LTD	43,499	350.00		
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	20,000	203.50		
	DELTA ELECTRONICS INC	70,000	248.00	, ,	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	240,000	78.90	· ' '	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	242,000	510.00	· · ·	
1.1	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	80,000	116.00		
小計	盆柄数:	8		215,128,150.00	
	/CD \ D+/\(\overline{\sigma}\) 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2	40.40/		(789,520,310)	
/> . Is II . I . 8	組入時価比率:	16.1%	044 =0	17.6%	
インドルピー	ITC LIMITED	253,924	214.50	<u> </u>	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	14,179			
.1. *1	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	242,145	193.90	· · ·	
小計	銘柄数: 	3		141,984,732.50	-
	49.00年,	A 40/		(200,198,472)	
 オフショア元	組入時価比率: BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	4.1%	6.23	4.5%	
カフショアル	HANGZHOU ROBAM APPLIANCES COMPANY LTD-A	213,104	42.20		
		76,657			
	JOYOUNG CO LTD-A	61,256	36.14	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	48,900	89.30	· · · · ·	
	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	81,200	40.70	, ,	_
ı\.≑⊥	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHI-A	37,200	87.79	<u> </u>	
小計	銘柄数: 	6		17,713,753.16	-
	40~10年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11日11日11日11日	F 701		(280,585,850)	
	組入時価比率:	5.7%		6.3%	
				A A70 606 767	
日前	+			4,479,696,767	
	____\			(4,479,696,767)	

⁽注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

⁽注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

⁽注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	TRANSURBAN GROUP-STPL		71,091	1,005,937.65	*
	計	銘柄数:	1	71,091	1,005,937.65	
					(78,966,105)	
		組入時価比率:	1.6%		22.9%	
	香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL		462,000	4,703,160.00	*
	計	銘柄数:	1	462,000	4,703,160.00	
					(62,740,154)	
		組入時価比率:	1.3%		18.2%	
	小計				141,706,259	
					(141,706,259)	
投資証券	香港ドル	LINK-REIT		7,381	508,550.90	
	計	銘柄数:	1	7,381	508,550.90	
					(6,784,069)	
		組入時価比率:	0.1%		2.0%	
	シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD - REIT		440,611	555,169.86	
		ASCENDAS INDIA TRUST-REIT		274,200	381,138.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST-REIT		812,639	1,592,772.44	
	計	銘柄数:	3	1,527,450	2,529,080.30	
					(196,509,539)	
		組入時価比率:	4.0%		56.9%	
	小計				203,293,608	
					(203,293,608)	
	合計				344,999,867	
					(344,999,867)	

- (注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- (注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
- (注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。
- (注)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。
- (注)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。
- (注)備考欄の*の銘柄はステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券から構成されています。
 - ・TRANSURBAN GROUP-STPLは、二つの外国株式であるTransurban Holdings Limited 、Transurban International Limitedおよび外国投資信託証券であるTransurban Holding Trustで構成されています。
 - ・HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは、外国株式であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されています。
- 第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。
- 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表 当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開

示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

種類	金額	単位
資産総額	5,286,507,747	円
負債総額	19,073,318	円
純資産総額(-)	5,267,434,429	円

EDINET提出書類

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(E06264)

訂正有価証券屆出書(内国投資信託受益証券)

発行済口数	5,827,026,674	П
1口当たり純資産額(/)	0.9040	円

(参考) G I M アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

種類	金額	単位
資産総額	5,334,270,187	円
負債総額	66,628,905	円
純資産総額(-)	5,267,641,282	円
発行済口数	1,788,560,114	
1口当たり純資産額(/)	2.9452	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額(2020年7月末現在)

(略)

投資運用の意思決定機構

(略)

(注)前記(イ)、(ロ)および(八)の意思決定機構、組織名称等は、2020年8月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額(2021年1月末現在)

(略)

投資運用の意思決定機構

(略)

(注)前記(イ)、(ロ)および(八)の意思決定機構、組織名称等は、2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 2事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募 に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年1月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)。

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	75	812,407
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	63	4,871,232
総合計	138	5,683,639
親投資信託	57	•

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1.委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸 表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務 諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」 (平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて作成し ております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1.委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸 表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務 諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」 (平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて作成し ております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第31期中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表については、 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)
第31期中間会計期間末

	(2020年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,365,301
前払費用	54,588
未収入金	37,247
未収委託者報酬	1,909,054
未収収益	1,751,605
関係会社短期貸付金	2,100,000
その他	953
流動資産計	21,218,750
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	22,517
器具備品減価償却累計額	10,085
有形固定資産計	12,432
投資その他の資産	
関係会社株式	60,000
投資有価証券	96,172
敷金保証金	98,724
前払年金費用	132,991
繰延税金資産	333,793
その他	9,508
投資その他の資産計	731,190
固定資産計	743,622
資産合計	21,962,373

(単位:千円)

第31期中間会計期間末 (2020年9月30日)

		(2020年9月30日)
負債の部		_
流動負債		
預り金		57,823
未払金		1,484,275
未払手数料		895,243
その他未払金	1	589,031
未払費用		801,853
未払法人税等		847,017
賞与引当金		1,180,180
役員賞与引当金		46,164
流動負債計		4,417,314
固定負債		
長期未払金		241,143
賞与引当金		630,148
役員賞与引当金		174,888
固定負債計		1,046,180
負債合計	,	5,463,495
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000,000
資本剰余金合計		1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		13,246,944
利益剰余金合計		13,280,621
株主資本合計	,	16,498,621
評価・換算差額等	,	
その他有価証券評価差額金		257
評価・換算差額等合計	,	257
純資産合計	,	16,498,878
負債・純資産合計		21,962,373

(2)中間損益計算書

中間純利益

(- <i>)</i> 1915		
		(単位:千円)
		第31期中間会計期間
		(自2020年4月1日
		至2020年 9 月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,359,891
運用受託報酬		3,526,872
業務受託報酬		892,348
その他	_	47,855
営業収益計	_	9,826,967
営業費用		
支払手数料		2,767,399
調査費		843,858
その他営業費用	_	274,153
営業費用計	_	3,885,412
一般管理費	1	4,851,527
営業利益	_	1,090,027
営業外収益	2	7,304
営業外費用	3	9,973
経常利益	-	1,087,359
税引前中間純利益	-	1,087,359
法人税、住民税及び事業税	-	791,620
法人税等調整額		(367,953)
法人税等合計	-	423,667
	-	

663,691

重要な会計方針

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法について は、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年) による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末 (2020年9月30日)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他未払金」に含めて表示しておりま す。

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1 減価償却実施額

有形固定資產 3,003千円

2 営業外収益のうち主要なもの

受取配当金 2,422千円

受取利息 4,882千円

3 営業外費用のうち主要なもの

為替差損 9,415千円

(金融商品関係)

第31期中間会計期間末(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,365,301	15,365,301	-
(2) 未収委託者報酬	1,909,054	1,909,054	-
(3) 未収収益	1,751,605	1,751,605	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,100,000	2,100,000	-
資産計	21,125,960	21,125,960	1
(1) 未払手数料	895,243	895,243	-
(2) その他未払金	589,031	589,031	-
(3) 未払費用	801,853	801,853	-
(4)長期未払金	241,143	241,143	-
負債計	2,527,271	2,527,271	-

(注)1.金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ ております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金、及び(3)未払費用 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっ ております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券(合同会社出資金)	88,395

上記の関係会社株式及び投資有価証券(合同会社出資金)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末(2020年9月30日)

1. 関係会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額 60,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

投資有価証券(合同会社出資金)(中間貸借対照表計上額 88,395千円)については市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,359,891	3,526,872	892,348	47,855	9,826,967

2.地域ごとの情報

営業収益 (単位:千円)

日本	香港	英国	その他	合計
6,128,504	1,470,144	1,290,541	937,777	9,826,967

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	1,424,439	資産運用業
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,285,716	資産運用業

(1株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1株当たり純資産額

293,235.19円

1株当たり中間純利益金額

11,795.80円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの中間純利益の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益 663,691千円

普通株主に帰属しない金額

663,691千円

普通株式に係る中間純利益

00,00111

普通株式の期中平均株式数

56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

<訂正前>

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円 (2019年9月末現在)

(以下略)

<訂正後>

名 称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円 (2020年3月末現在)

(以下略)

(2)販売会社

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容(2)販売会社」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

	名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
1	安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
2	a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	同上
3	株式会社SBI証券	48,323百万円	同上
4	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	同上
5	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
6	野村證券株式会社*	10,000百万円 (2020年 9 月末現在)	同上
7	百五証券株式会社	3,000百万円	同 上
8	フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	同 上
9	松井証券株式会社	11,945百万円	同上
10	株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
11	株式会社阿波銀行	23,452百万円	同上
12	株式会社イオン銀行	51,250百万円	同上
13	株式会社沖縄銀行	22,725百万円	同上
14	株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	同上

15	株式会社千葉銀行	145,069百万円	同上
16	株式会社福岡銀行	82,329百万円	同上
17	株式会社八十二銀行	52,243百万円	同上
18	株式会社百五銀行	20,000百万円	同上
19	株式会社SMBC信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 募集の取扱い以外の業務を行っています。

(3)運用委託先の会社

<訂正前>

名 称	資本金の額 (<u>2019年 9 月</u> 末現在)	事業の内容		
(略)				

<訂正後>

H 2 T	n E C					
	名	称	資本金の額 (<u>2020年3月</u> 末現在)	事業の内容		
	(略)					

独立監査人の監査報告書

2021年2月3日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山口健志 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」 に掲げられているJPMアジア・オセアニア高配当株式ファンドの2020年6月20日から2020年12月21日までの特定期 間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JP Mアジア・オセアニア高配当株式ファンドの2020年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期 間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準にお ける当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国におけ る職業倫理に関する規定に従って、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立してお り、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適 切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に 表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために 経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうか を評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する 必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示 がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の 意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家 としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手 続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ 適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性 及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているか どうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や 会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月7日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士

山口健志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を 作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成 し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに 対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監 査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手 続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基 づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク 評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表 示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の 重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を 行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して おります。
 - 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。